

がん対策の推進に関するご意見募集の結果と概要

平成18年10月27日から11月30日まで、厚生労働省のホームページ等を通じて、がん対策の推進に関するご意見を募集いたしました。

お寄せいただいたご意見について、以下のとおり取りまとめましたので、ご報告いたします。

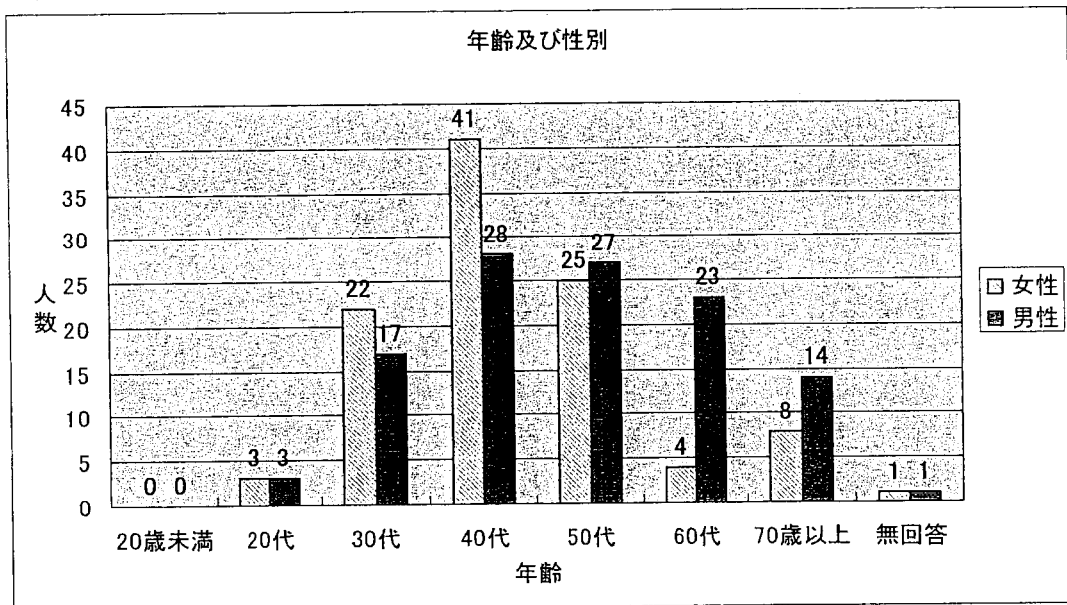
今回ご意見をお寄せいただきました方々のご協力に、厚くお礼申し上げます。

○ ご意見をお寄せいただいた方（個人・団体）	<u>224</u>
○ ご意見総数	<u>359</u>

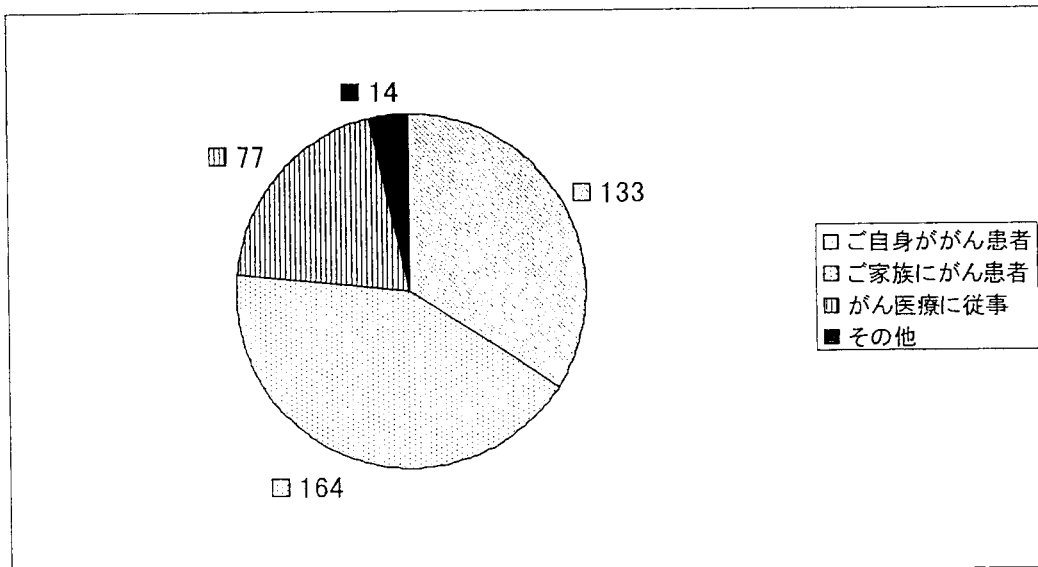
1. ご意見をお寄せいただいた方の属性について

※ 無記入の方もいらっしゃるため、各数値の合計が異なる場合があります。

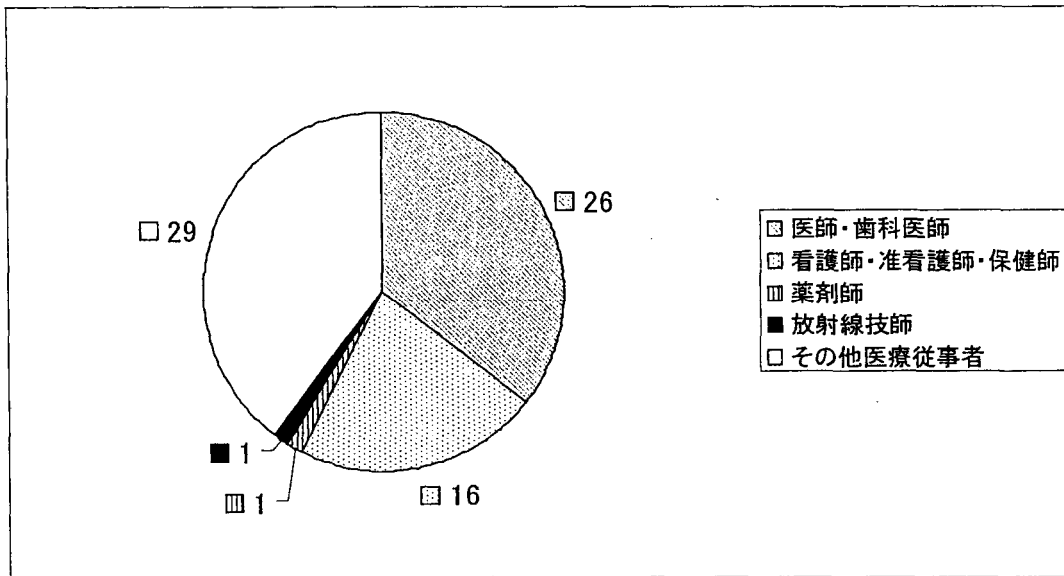
(1) 年齢及び性別（女性104名、男性113名）



(2) がんとの関わり（複数回答可）



(3) 職業 ((2) でがん医療に従事と回答された方について)



2. お寄せいただいたご意見について

(1) テーマ別の件数

① がんの予防について	11件
② がんの早期発見について（がん検診など）	37件
③ がんに関する専門的医療従事者の育成について	25件
④ がん医療に関わる医療機関について	25件
⑤ がんに関する情報の提供体制について	31件
⑥ がんに関する相談及び支援について	51件
⑦ 手術療法について	4件
⑧ 抗がん剤療法について	32件
⑨ 放射線療法について	8件
⑩ 緩和医療について	16件
⑪ その他がんの治療法について	65件
⑫ がん登録について	14件
⑬ がんに関する研究について	17件
⑭ その他（①～⑬に当てはまらない場合）	23件
合計	359件

(2) テーマ別の主なご意見について

① がんの予防について 11件

- 喫煙対策が重要
- 普及啓発が重要
 - ・ 子供の頃からがんに対する教育をすべき
 - ・ がん患者や家族から体験談を話してもらう
 - ・ 予防の指針みたいなものがあれば良い
- がんの罹患・死亡を寿命という観点から冷静に捉えることが重要 等

② がんの早期発見について（がん検診など） 37件

- 受診率の向上、精度管理の徹底が重要
- 市町村への国の支援が必要
- 検診実施主体における連携（民間と行政、一次検診と二次検診）
- 安価又は無料で検診を受けられるようにしてほしい
- 多くのがんについて検診項目に入れてほしい
- より発見率の高い検査方法の確立
- 乳がん検診について
 - ・ 自己検診（触診）を普及啓発すべき
 - ・ 住民検診、職域検診を一本化すべき
 - ・ マンモグラフィ検診について、さらに普及啓発すべき（受信できる場所など）
- 卵巣がん検診を実施してほしい
- 死亡率低下のエビデンスがない検診は廃止すべき
- リスク別の検診システムを導入すべき 等

③ **がんに関する専門的医療従事者の育成について 25件**

- 専門的医療従事者の育成とその業務に見合った評価（経済的、ポスト的）をすべき
 - ・放射線治療専門医、腫瘍内科医、がん関連看護師、サイコオンコロジスト、カウンセラー等
- 研修に対する国及び都道府県の支援が必要
- 大学での専門医療教育の見直しが必要
- 学会ごとの専門医制度をわかりやすく
- 医療機関における学会認定資格の必要性への認識の改善
- 開業医（かかりつけ医）の教育が必要
- 医師は患者や家族の質問に快く応え、説明してほしい 等

④ **がん医療に関わる医療機関について 25件**

- がん診療連携拠点病院の指定について
 - ・実績のみでなく、病院の将来構想も評価すべき
 - ・複数の科の連携体制の徹底
 - ・病院の機能チェック体制に患者を入れてほしい
 - ・放射線科、麻酔科等の体制が整っていない病院を指定すべきではない
- 拠点病院以外でも良質ながん医療を提供する施設はたくさんある
- 高度な治療ができる医療機関が不足している
- 地域格差、医療機関間の格差の解消が必要
- 大学や病院の系列の枠を超えた紹介体制の確立
- 拠点病院以外の病院を含めた医療機関間の連携が重要 等

⑤ **がんに関する情報の提供体制について 32件**

- 簡単にかん専門の医療機関・医師等の情報を入手できるようにしてほしい
- がん対策情報センターのサイトの充実
- 治療の選択肢を増やすために、できる限り多くの情報を提供してほしい
- 抗がん剤の臨床データを詳細に情報開示してほしい
- がんの治療に関する情報は、口頭ではなく書面で説明してほしい
- インターネットを利用できない人への配慮が必要
- 情報提供にはきちんと訓練された専門家が必要 等

⑥ **がんに関する相談及び支援について 51件**

- 経済的な支援が必要
 - ・医療費の全額援助、自己負担額の引き下げ
 - ・「高額療養費」、「確定申告の医療費控除」等既存の制度を利用しやすくしてほしい
- 相談窓口について
 - ・米国のように、官民一体の相談窓口の整備が必要
 - ・患者会との連携が必要
 - ・拠点病院の相談支援業務に患者体験者を配置すべき
 - ・公の無料電話相談を設置してほしい
- セカンドオピニオンを充実してほしい
- 拠点病院の相談窓口が本当に患者の相談に対応できるのか

- 将来の日本を担う、また現在働き盛りのがん患者の相談支援体制を整えてほしい
- 告知後のメンタル面の対応と社会復帰への助言指導が不備 等

⑦ 手術療法について 4件

- 放射線治療や化学療法を併用する集学的治療が重要
- 外科医師が多いため、外科手術が優先されがちである 等

⑧ 抗がん剤療法について 32件

- 保険適用の範囲の拡大
- 標準的な抗がん剤治療の普及が重要
- 個人差を重視した抗がん剤治療の普及が重要
- 抗がん剤に対する医療者と患者との理解の差が問題 等

⑨ 放射線療法について 8件

- 手術、化学療法と並ぶ治療の3本柱として確立することが必要
- 放射線治療の有効性を普及啓発すべき
- 人材を含めた基盤整備が必要
- 後遺症の少ない照射方法（CFIMRT）を全病院で取り入れてほしい 等

⑩ 緩和医療について 16件

- 全部の病院で緩和医療を実施してほしい
- 一般病棟でも緩和ケア病棟と同様の緩和医療の実践が必要
- 緩和医療＝終末期というイメージの解消が必要
- 麻薬の用量・用法の規制を緩和してほしい
- 緩和医療に対する保険適用の範囲の拡大
- 心のケアが重要 等

⑪ その他がんの治療法について 65件

- 免疫細胞療法の有効性を評価し、効果が認められれば保険適用してほしい
- 代替医療の研究を推進してほしい
- ウイルス治療薬（HF10）や遺伝子治療薬（Rexin-G）の早期認可 等

⑫ がん登録について 14件

- 法に基づき、がん患者の全員登録を実施すべき
- 全国共通の調査項目で実施すべき
- 医療機関が死亡情報等を容易に得られる環境整備が必要
- がん登録には本人、又は家族の了解が必要
- トレーニングされたスタッフがデータを入力することが必要
- 目的以外のことに調査内容を使用することはないということを徹底してほしい 等

⑬ がんに関する研究について 17件

- 全ての臨床試験は、科学的品質の保障基準（GCP）と国際的倫理の原則を満足するものであり、公共のデータベースに事前に登録されていなければならないとすべき
- 臨床試験に対する正しい認識を一般国民にも普及啓発すべき
- 研究の推進に国として取り組んでほしい
- 治験について
(※治験については、「⑧抗がん剤療法について」の意見も参照)
 - ・どの医療機関でも受けられるようにしてほしい
 - ・有償治験、自己責任でかまわない
 - ・外国と比べて、日本で治験が進まないのは何故か
- 小児脳腫瘍の晩期障害の研究を推進してほしい
- 早期発見のための簡単な検査方法を確立するための研究に大幅な予算と優秀な人材を確保すべき 等

⑭ その他（①～⑬に当てはまらない場合） 23件

- 喫煙者と非喫煙者の医療費自己負担額に差をつけるべき
- がんの普及啓発のため、各種民間団体への経済的な支援をすべき
- 国としてがん対策を掲げているのであれば、がん治療に主眼をおいた診療報酬体系を確立すべき
- 赤い羽根募金みたいながん募金制度をつくれなにか
- 患者は病院の非を責めるだけでなく、感謝する姿勢も必要
- このような意見募集を定期的にしてほしい
- こどものがんについても意見交換会で議論してほしい
- 抗がん剤が高額すぎる
- マスコミのがんに対する報道の仕方が悲観的である 等